

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,452	26,365
前払費用	1,096	1,046
未収入金	1,447	47,280
その他	5,797	6,618
流動資産合計	22,793	81,311
固定資産		
有形固定資産	※1 2,234	※1 4,585
建物（純額）	704	427
工具、器具及び備品（純額）	259	275
建設仮勘定	1,270	3,881
無形固定資産	2,726	2,611
商標権	10	6
ソフトウェア	2,632	2,096
その他	84	508
投資その他の資産	6,100,670	6,113,641
投資有価証券	51,629	74,064
関係会社株式	6,034,643	6,023,433
長期前払費用	141	141
その他	※2 14,256	※2 16,003
固定資産合計	6,105,631	6,120,838
資産合計	6,128,424	6,202,149
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 741,070	※3 646,995
短期社債	440,000	500,000
未払金	2,027	2,149
未払費用	3,520	4,028
未払法人税等	63	94
預り金	243	287
賞与引当金	280	272
流動負債合計	1,187,205	1,153,827
固定負債		
社債	※3 240,000	※3 240,000
繰延税金負債	4,213	10,439
退職給付引当金	1,997	2,258
資産除去債務	643	643
その他	6,031	6,056
固定負債合計	252,885	259,398
負債合計	1,440,090	1,413,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,254,972	2,254,972
資本剰余金		
資本準備金	1,194,864	1,194,864
資本剰余金合計	1,194,864	1,194,864
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,230,688	1,318,948
繰越利益剰余金	1,230,688	1,318,948
利益剰余金合計	1,235,038	1,323,298
自己株式	△5,453	△4,295
株主資本合計	4,679,422	4,768,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,753	17,395
評価・換算差額等合計	6,753	17,395
新株予約権	2,158	2,687
純資産合計	4,688,334	4,788,923
負債純資産合計	6,128,424	6,202,149

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	※1 7,954	※1 233,055
関係会社受入手数料	※1 29,827	※1 29,124
営業収益合計	37,781	262,180
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 21,260	※2 21,074
営業費用合計	21,260	21,074
営業利益	16,521	241,105
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	1,373	1,607
受入手数料	※3 10,155	※3 10,155
その他	153	130
営業外収益合計	11,689	11,898
営業外費用		
支払利息	※4 4,776	※4 4,113
短期社債利息	1,451	1,601
社債利息	※4 10,155	※4 10,155
その他	1,410	1,194
営業外費用合計	17,793	17,064
経常利益	10,417	235,938
特別利益		
関係会社清算益	※5 10	※5 5,970
特別利益合計	10	5,970
特別損失		
その他	※6 20	※6 12
特別損失合計	20	12
税引前当期純利益	10,407	241,897
法人税、住民税及び事業税	141	226
法人税等調整額	48	333
法人税等合計	189	559
当期純利益	10,217	241,337

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,181,375	2,254,972
当期変動額		
新株の発行	73,597	—
当期変動額合計	73,597	—
当期末残高	2,254,972	2,254,972
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,025,651	1,194,864
当期変動額		
新株の発行	73,597	—
株式交換による増加	95,615	—
当期変動額合計	169,213	—
当期末残高	1,194,864	1,194,864
資本剰余金合計		
当期首残高	1,025,651	1,194,864
当期変動額		
新株の発行	73,597	—
株式交換による増加	95,615	—
当期変動額合計	169,213	—
当期末残高	1,194,864	1,194,864
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,437,204	1,230,688
当期変動額		
剰余金の配当	△216,507	△152,722
当期純利益	10,217	241,337
自己株式の処分	△225	△355
当期変動額合計	△206,515	88,260
当期末残高	1,230,688	1,318,948
利益剰余金合計		
当期首残高	1,441,554	1,235,038
当期変動額		
剰余金の配当	△216,507	△152,722
当期純利益	10,217	241,337
自己株式の処分	△225	△355
当期変動額合計	△206,515	88,260
当期末残高	1,235,038	1,323,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,196	△5,453
当期変動額		
自己株式の取得	△2,560	△6
自己株式の処分	303	1,164
当期変動額合計	△2,256	1,158
当期末残高	△5,453	△4,295
株主資本合計		
当期首残高	4,645,383	4,679,422
当期変動額		
新株の発行	147,195	—
株式交換による増加	95,615	—
剰余金の配当	△216,507	△152,722
当期純利益	10,217	241,337
自己株式の取得	△2,560	△6
自己株式の処分	77	809
当期変動額合計	34,038	89,418
当期末残高	4,679,422	4,768,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,713	6,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,040	10,642
当期変動額合計	1,040	10,642
当期末残高	6,753	17,395
新株予約権		
当期首残高	1,786	2,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	528
当期変動額合計	372	528
当期末残高	2,158	2,687
純資産合計		
当期首残高	4,652,883	4,688,334
当期変動額		
新株の発行	147,195	—
株式交換による増加	95,615	—
剰余金の配当	△216,507	△152,722
当期純利益	10,217	241,337
自己株式の取得	△2,560	△6
自己株式の処分	77	809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,412	11,170
当期変動額合計	35,450	100,588
当期末残高	4,688,334	4,788,923

注記事項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券（国内株式を除く）については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2年～50年

器具及び備品 : 2年～17年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	2,594百万円	2,955百万円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
投資その他の資産	8,471百万円	8,489百万円

※3. 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	741,070百万円	646,995百万円
社債	240,000百万円	240,000百万円

4. 保証債務

(1) みずほコーポレート銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
みずほコーポレート銀行	123,314百万円	519,437百万円

(2) Mizuho Financial Group (Cayman) Limited及びMizuho Financial Group (Cayman)2 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	126,462百万円	144,729百万円
Mizuho Financial Group (Cayman)2 Limited	－百万円	142,162百万円

(3) みずほコーポレート銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
みずほコーポレート銀行	33,209百万円	32,288百万円

5. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一事業年度について次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第十一回第十一種優先株式 1株につき 20円

第十三回第十三種優先株式 1株につき 30円

(損益計算書関係)

※1. 営業収益のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社受取配当金	7,954百万円	233,055百万円
関係会社受入手数料	29,827百万円	29,124百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・手当	5,554百万円	5,522百万円
業務委託費	4,191百万円	4,127百万円
監査報酬	2,774百万円	2,675百万円
土地建物機械賃借料	2,281百万円	2,459百万円
退職給付費用	1,267百万円	1,518百万円
減価償却費	1,656百万円	1,482百万円

※3. 営業外収益のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受入手数料	10,155百万円	10,155百万円

※4. 営業外費用のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	4,776百万円	4,113百万円
社債利息	10,155百万円	10,155百万円

※5. 特別利益のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社清算益	10百万円	5,970百万円

※6. その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産処分損	20百万円	12百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	5,656	22,069	570	27,155	注1
第十一回第十一 種優先株式	497,866	43,207	—	541,073	注2
合計	503,522	65,277	570	568,229	

注1 増加は株式交換に伴う株式の買取(22,027千株)及び単元未満株式の買取(42千株)によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(547千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(23千株)によるものであります。

2 増加は取得請求によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	27,155	43	7,373	19,824	注1
第十一回第十一 種優先株式	541,073	33,014	—	574,087	注2
合計	568,229	33,057	7,373	593,912	

注1 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(7,365千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(8千株)によるものであります。

2 増加は取得請求によるものであります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,510	3,513
1年超	4,972	1,462
合計	8,483	4,975

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,736	1,736
1年超	2,460	723
合計	4,197	2,460

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	6,030,647	6,019,437
関連会社株式	3,996	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	934,796百万円	932,043百万円
繰越欠損金	789,443	309,682
その他	1,313	1,522
繰延税金資産小計	1,725,553	1,243,248
評価性引当額	△1,724,731	△1,242,324
繰延税金資産合計	821	923
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△3,739	△9,633
前払年金費用	△1,295	△1,730
繰延税金負債合計	△5,034	△11,363
繰延税金資産(△は負債)の純額	△4,213百万円	△10,439百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	△26.20	△36.51
評価性引当額の増減	△13.93	△1.26
その他	1.26	△0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.82 %	0.23 %

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	177.82	182.43
1株当たり当期純利益金額	円	0.06	9.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	0.06	9.46

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	4,688,334	4,788,923
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	416,814	383,998
うち優先株式払込金額	百万円	410,368	377,354
うち優先配当額	百万円	4,287	3,956
うち新株予約権	百万円	2,158	2,687
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	百万円	4,271,520	4,404,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	千株	24,021,010	24,145,039

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	10,217	241,337
普通株主に帰属しない金額	百万円	8,672	8,221
うち優先配当額	百万円	8,672	8,221
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,545	233,115
普通株式の期中平均株式数	千株	23,097,428	24,056,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	7,120
うち優先配当額	百万円	—	7,120
普通株式増加数	千株	11,627	1,311,950
うち優先株式	千株	—	1,291,854
うち新株予約権	千株	11,627	20,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第十一回第十一種優先株式 優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。	

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月15日付取締役会において、資本効率の向上を図るため、当社発行の第十三回第十三種優先株式の全部につき、当社定款第19条及び発行要項第14項の規定に基づき取得することを決議するとともに、当該取得のために必要となる議案を平成25年6月25日開催予定の第11期定時株主総会に付議すること、及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを、併せて決議いたしました。取得及び消却の概要は、以下のとおりであります。

1. 取得の概要

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 取得する株式の総数 | 36,690,000株 |
| (2) 株式の取得価額 | 1株につき1,008,384円 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 36,997,608,960円 |
| (4) 取得日 | 平成25年7月11日 |

2. 消却の概要

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却する株式の総数 | 36,690,000株 |
| (2) 効力発生日 | 平成25年7月11日 |

④【附属明細表】

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 その他有価証券 BlackRock, Inc.	3,067,485	74,061
その他 1 銘柄	5	2
計	3,067,490	74,064

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,292	864	279	427
器具及び備品	—	—	—	2,366	2,090	85	275
建設仮勘定	—	—	—	3,881	—	—	3,881
有形固定資産計	—	—	—	7,540	2,955	364	4,585
無形固定資産							
商標権	—	—	—	22	15	5	6
ソフトウェア	—	—	—	4,665	2,569	1,111	2,096
その他	—	—	—	508	0	0	508
無形固定資産計	—	—	—	5,196	2,584	1,117	2,611
長期前払費用	—	—	—	141	—	—	141

有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	280	272	280	—	272